

■地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費

[歳 入]

・地方消費税交付金のうち社会保障財源分 245,729千円

[歳 出]

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,078,645千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費 ※	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一般財源	
			国・県 支出金	市 債	その他	地方消費税 交付金 (引上げ分)	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	1,113,007	819,616	0	7,388	50,729	235,274
	高齢者福祉事業	281,628	3,170	5,600	18,669	25,000	229,189
	児童福祉事業	801,354	352,499	0	150,642	60,000	238,213
	母子福祉事業	4,755	2,955	0	0	0	1,800
	生活保護扶助事業	926,645	740,988	0	4,069	0	181,588
	その他	221,111	8,045	0	704	5,000	207,362
	小 計	3,348,500	1,927,273	5,600	181,472	140,729	1,093,426
社会 保険	国民健康保険事業	257,604	140,919	0	0	15,000	101,685
	社会介護保険事業	437,402	6,666	0	0	30,000	400,736
	後期高齢者医療事業	657,193	117,494	0	18,109	30,000	491,590
	小 計	1,352,199	265,079	0	18,109	75,000	994,011
保健 衛生	国保診療所事業	34,826	0	0	0	0	34,826
	疾病予防対策事業	111,562	2,125	0	2,985	15,000	91,452
	医療費助成事業	218,115	95,334	60,000	0	10,000	52,781
	医療提供体制確保事業	13,443	1,468	0	0	5,000	6,975
	小 計	377,946	98,927	60,000	2,985	30,000	186,034
合 計		5,078,645	2,291,279	65,600	202,566	245,729	2,273,471

※ 経費は、事務費や事務職員の人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）を除いている。
また地方公務員等共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金及び育児休業手当金を含む。